

株式会社船井総合研究所 第35期貸借対照表・損益計算書

貸借対照表

(平成16年12月31日現在)

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	5,202,501	流動負債	3,275,767
現金及び預金	3,155,079	短期借入金	170,000
受取手形	14,248	1年内返済予定長期借入金	148,000
売掛金	1,319,952	1年内償還予定社債	890,000
有価証券	200,787	未払金	607,918
仕掛品	82,963	未払法人税等	944,277
貯蔵品	7,160	未払消費税等	81,765
前払費用	27,471	前受金	247,332
繰延税金資産	113,062	預り金	117,658
未収収益	21,194	その他流動負債	68,815
短期貸付金	202,274		
立替金	92,374	固定負債	1,327,098
その他流動資産	69,922	社債	300,000
貸倒引当金	△ 103,989	長期借入金	698,000
		退職給付引当金	125,919
		役員退職慰労金引当金	195,502
		その他固定負債	7,677
固定資産	11,743,580		
有形固定資産	7,593,685	負債合計	4,602,865
建物	1,231,307		
構築物	10,473	資本の部	
車両運搬具	3,327	資本金	3,083,753
器具備品	16,291	資本剰余金	3,143,371
土地	6,251,352	資本準備金	2,905,249
建設仮勘定	80,934	その他資本剰余金	238,121
無形固定資産	474,739	自己株式処分差益	238,121
借地権	322,400	利益剰余金	6,376,278
ソフトウェア	24,843	利益準備金	168,818
その他無形固定資産	127,495	任意積立金	4,500,000
投資その他の資産	3,675,155	別途積立金	4,500,000
投資有価証券	1,060,251	当期末処分利益	1,707,460
子会社株式	259,400	株式等評価差額金	52,504
出資金	534,644	自己株式	△ 312,691
長期貸付金	839,207		
繰延税金資産	301,571	資本合計	12,343,216
敷金保証金	24,242		
保険積立金	302,669	負債・資本合計	16,946,082
その他投資	788,400		
貸倒引当金	△ 435,232		
資産合計	16,946,082		

損 益 計 算 書

(平成 16 年 1 月 1 日から平成 16 年 12 月 31 日まで)

(単位：千円)

科 目		金 額	
経 常 損 益 の 部	営 業 収 益		8,095,313
	営 業 収 入	8,095,313	
損 益 の 部	営 業 費 用		5,729,135
	営 業 原 価	4,973,037	
	販売費及び一般管理費	756,098	
	営 業 利 益		2,366,178
営 業 外 損 益 の 部	営業外収益		153,113
	受取利息・配当金	28,471	
損 益 の 部	その他の営業外収益	124,642	
	営業外費用		137,471
	支 払 利 息	50,424	
	その他の営業外費用	87,047	
	経 常 利 益		2,381,820
特 別 損 益 の 部	特 別 利 益		260,910
	投資有価証券売却益	144,257	
損 益 の 部	寄 付 金 収 入	74,274	
	貸倒引当金戻入額	42,377	
	特 別 損 失		257,240
	固定資産除却損	42,862	
	貸倒引当金繰入額	213,231	
	その他の特別損失	1,146	
	税 引 前 当 期 純 利 益		2,385,489
	法人税、住民税及び事業税		1,166,764
	法 人 税 等 調 整 額		△ 114,401
	当 期 純 利 益		1,333,126
	前 期 繰 越 利 益		374,334
	当 期 未 処 分 利 益		1,707,460

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - 子会社株式及び関連会社株式 … 移動平均法による原価法
 - その他有価証券 時価のあるもの … 期末日の市場価格に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 - 時価のないもの … 移動平均法による原価法
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - 仕掛品 … 個別法による原価法
 - 貯蔵品 … 同上
3. デリバティブの評価基準
 - 原則として時価法
4. 固定資産の減価償却方法
 - 有形固定資産 … 定率法。ただし、平成10年度の税制改正に伴い平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
建物 5年～50年
 - 無形固定資産 … 定額法。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。
5. 引当金の計上基準
 - (1)貸倒引当金 … 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2)退職給付引当金 … 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により翌期から費用処理することとしております。なお、会計基準変更時差異(426,189千円)については10年による均等額を費用処理しております。
 - (3)役員退職慰労金引当金 役員の退職慰労金の支給に充当するため、内規による期末要支給額相当額を計上しております。なお、役員退職慰労金引当金は、商法施行規則第43条に規定する引当金であります。
6. リース取引の処理方法
 - リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
7. ヘッジ会計の方法
 - 特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。
8. 消費税等の会計処理
 - 税抜方式によっております。

(貸借対照表関係の注記)

1. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。
2. 子会社に対する短期金銭債権 220,845 千円
 - 長期金銭債権 775,058 千円
 - 短期金銭債務 3,341 千円
3. 有形固定資産の減価償却累計額 1,484,720 千円
4. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、事務用器具備品の一部と電子計算機及びその周辺機器一式はリース契約により使用しております。
5. 担保に供している資産
 - 定期預金 50,000 千円
 - 建物 1,024,289 千円
 - 土地 5,675,863 千円
 - 投資有価証券 119,459 千円
6. 保証債務 390,000 千円
7. 商法施行規則第124条第3号に規定する時価を付したることにより増加した純資産額 52,504 千円

(損益計算書関係の注記)

1. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。
2. 子会社との取引高
 営業収益 6,869 千円
 営業費用 4,873 千円
 営業取引以外の取引高 15,617 千円
3. 1株当たり当期純利益 127円68銭